

# 平成18年2月期 決算短信（連結）

平成18年3月30日

上場会社名 株式会社 良品計画  
 コード番号 7453  
 (URL <http://ryohin-keikaku.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理財務担当部長  
 決算取締役会開催日 平成18年3月30日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 松井 忠三  
 齊藤 正一 TEL (03)3989-7381

## 1. 18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

### (1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	140,890	9.7	15,234	32.7	15,653	32.2
17年2月期	128,468	7.2	11,478	30.6	11,840	31.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	9,344	47.2	338.44	336.50	18.8	24.1	11.1
17年2月期	6,347	35.2	231.88	229.86	15.1	20.6	9.2

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 23百万円 17年2月期 7百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年2月期 27,487,885株 17年2月期 27,121,645株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	69,447	53,922	77.6	1,951.49
17年2月期	60,657	45,315	74.7	1,654.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 27,610,109株 17年2月期 27,354,643株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	11,174	△3,282	△974	24,063
17年2月期	8,375	△3,577	348	16,961

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

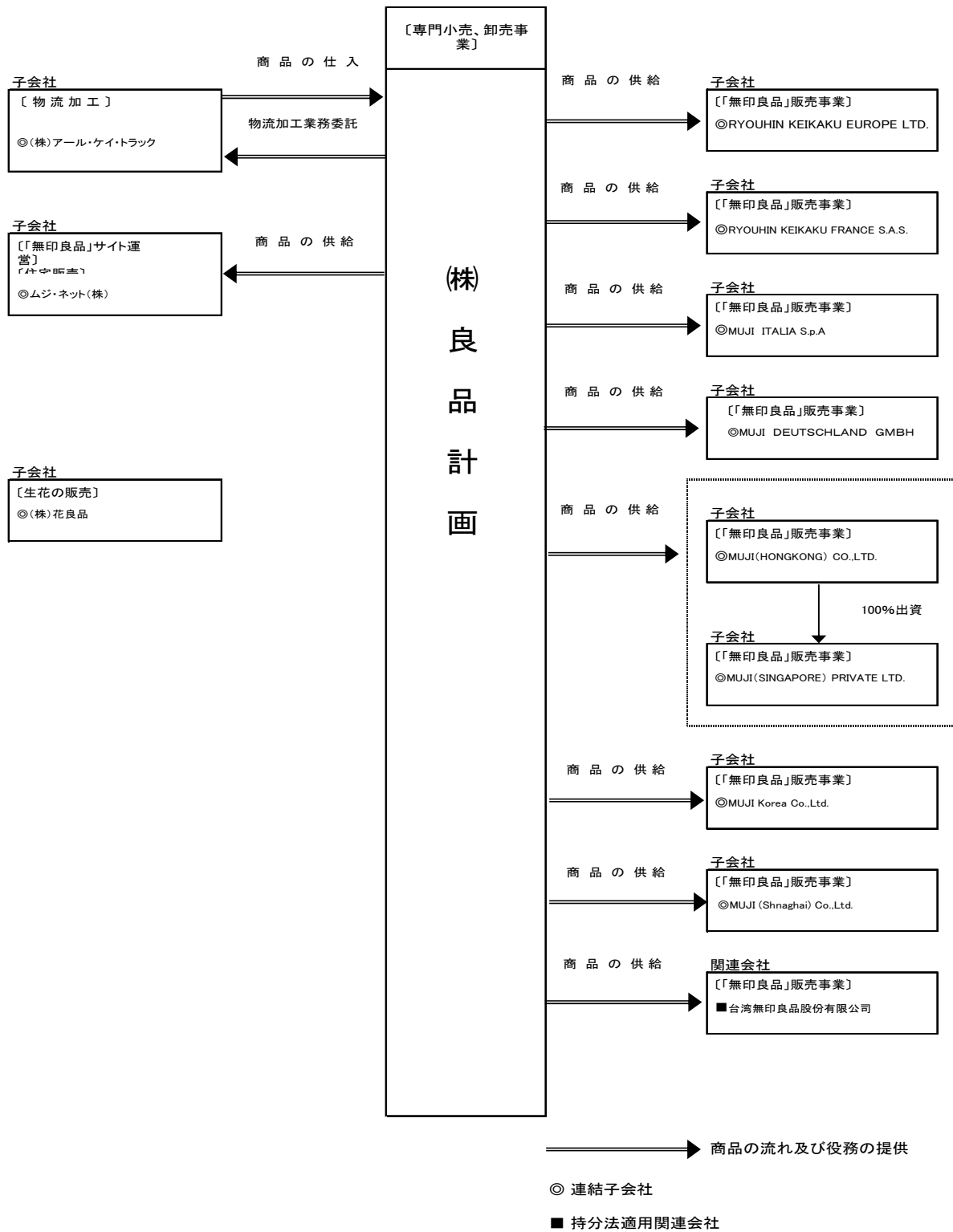
## 2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,700	8,600	5,000
通期	154,200	18,200	10,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 387円 08銭

※ 上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況



(注) MUJI (Shnaghai) Co.,Ltdは、平成17年5月18日に設立いたしました。  
 MUJI DEUTSCHLAND GMBH.は、平成17年7月6日に設立いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体での配当性向25%を目処とし、業績に基づいた配当としてまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、45円とさせていただきます。

この結果、今期の年間配当金は80円(中間配当金35円)と、前期に比べ25円の増配(3期連続)となります。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の市場参加が株主市場の活性化につながるものとの理解に立ち、決算短信や会社案内のホームページへの掲載、また事業報告書を簡潔で分かりやすいものにするなどの対応を進めてまいりました。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社といたしましては、投資単位の引下げによる費用の増加等から慎重に検討すべきと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。2006年度はROE15%以上の継続達成及びEPS360円の達成を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創立以来初の減益となった2000年度から、これまで商品の企画・デザイン力の強化、品質と価格のバランスを追求した商品開発、調達在庫コントロール力の改善、出店計画の精度向上、店舗オペレーションの合理化などの構造見直しを行い、売上・利益の回復を最優先に取り組んでまいりました。今後、新たな再成長に向けて、国内では新規参入・再編・淘汰のさらに厳しい競争に打ち勝つ企業力と、海外では広く世界市場に通用する商品開発力を獲得し、増収増益を継続していく基盤を確固たるものにするために、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

#### ① 調達構造の改革

海外調達拠点と生産工場の見直し、直接貿易の拡大など調達ルートの変革と、部品の共通化と原価管理の強化を図り、EDI化など業務プロセスの変革によって、ローコストでタイムリーな商品調達を目指します。

② グローバル・マルチマーチャンダイズの強化

世界の優れた才能・智恵、異なった文化から生まれた日用品などのコラボレーションを強化し、心地よく豊かな商品を最も安い価格で、提供できるようグローバルな商品企画・開発を行ってまいります。

③ 全社横断的に実行する「強い企業風土」

これまで商品・販売・物流など部門主導で推進してまいりました業務改革を、さらに組織を越えた全社横断的な視点と行動まで高め、定着・継続してまいります。そのために、すべての社員が常に危機感を持って、広い視野と高い意識で、自ら課題を設定し具体的に実行していく強い企業風土を目指してまいります。

(6) 企業集団が対処すべき課題

当企業集団は、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

① ブランド力、商品力の強化

成長性を支えるブランド力向上のために、お客様とのコミュニケーション強化を図り、より進化した商品開発を行い、調達構造の改革により、価格・在庫コントロール・品質などの課題を改善してまいります。

② 販売オペレーションの進化

厳しい小売業界の環境の中、営業計画力の強化を図り常に魅力ある快適な売場づくりを行い、商品価値を高める接客力の向上を販売のシステム化を通じて実現し、競争に勝ち抜いてまいります。

③ 経営体質の強化

市場での競争力を獲得するために、抜本的なコスト構造改革を継続して取り組んでまいります。全社的な横断組織を作り業務の効率化、生産性の向上を推進してまいります。

④ 海外ビジネスの拡大と体質強化

ヨーロッパ、アジアにおいて既存の国においては、1店舗1店舗確実な出店を行うとともに、デンマークやフィンランドなど新しいマーケットへの進出も慎重に進め拡大を図ってまいります。また、商品開発力や物流効率の改善などにも取り組み、事業体質の強化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業として、ステークホルダー（株主様、お客様、従業員、社会、取引先）の抱くイメージを高め、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを究極の目標としております。お客様には、「無印良品」としてのブランドイメージを高め、支持をいただけるモノ作り、販売手法、サービス改善を進めてまいります。株主の皆様には、業績の改善と積極的なIR活動、公正で透明感溢れる開示、株主還元などによって市場から信頼されるエクセレントカンパニーとなることを進めてまいります。従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルが合致し、自己実現が図れる諸制度に組替えて、エキサイティングカンパニーとなる風土改革を進めてまいります。さらに、近年、多発しております企業不祥事の教訓から、自らが自律できる組織運営体制を一刻も早く確立することが必要と認識しております。

これらの活動が、結果として企業価値を高め、また組織間の連携を高めながら相互に牽制できる運営となるものと確信しております。

## ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- (イ) 取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在社内取締役6名(執行役員兼務6名)、社外取締役3名の体制を採っております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。
- (ロ) 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は現在4名(うち常勤監査役1名)で構成されており、4名全員が社外監査役であります。取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。
- (ハ) 取締役の報酬等を取締役に答申する報酬諮問委員会(社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名)を設置いたしており、また、取締役の選任等を取締役に答申する指名諮問委員会(社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名)も設置しております。
- (ニ) 内部統制といたしまして、内部監査部門であります監査室を設置し、業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。
- (ホ) 会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から弁護士の助言を受けております。

### (ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役について該当事項はありません。

### (iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 取締役会は月2回開催を原則とし、平成18年2月期は29回開催しております。
- (ロ) 監査役会は月1回開催を原則とし、平成18年2月期は14回開催しております。
- (ハ) 平成18年2月期において、IR活動の一環として決算発表の当日に当社ホームページへの掲載を行い、翌日に決算説明会を年3回開催し、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。
- (ニ) 平成17年2月には、企業経営を取巻く環境の変化への対応、法令遵守とリスク管理の強化のため、代表取締役社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に個人消費にも明るい兆しが見え始めるなど、景気はゆるやかな回復基調で推移致しましたが、先行き楽観を許されない状況が続いております。流通業界におきましても再編・淘汰がさらに加速し、より厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社及び供給先においては、「無印良品イオン水戸内原」、「無印良品新横浜プリンスペペ」を含め18店舗（うち、直営店14店舗）を新設、9店舗を増床、3店舗を減床し、また「無印良品ファクトリーアウトレット軽井沢プリンスショッピングプラザ」を含め4店舗（うち、直営店1店舗）を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化の推進を図ってまいりました。この結果、平成18年2月28日現在の総店舗は298店舗（うち、直営店153店舗）、総売場面積は212,735㎡（うち、直営店125,619㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は713㎡（うち、直営店821㎡）となりました。

海外においては、中国（平成17年5月）、ドイツ（平成17年7月）に販売子会社を設立するとともに、イギリス1店舗（直営店）、フランス1店舗（直営店）、イタリア1店舗（直営店）、香港1店舗（直営店）、台湾4店舗（供給先）の計10店舗（うち、直営店6店舗）を新設し、海外店舗は合計51店舗（うち、直営店37店舗）となりました。

商品別の販売状況といたしまして、生活雑貨では、ヘルス&ビューティとステーションナリーが昨年下半年から引続き堅調に推移し、家具・家電など大型商品は、上期の移動需要期に好調な売上を獲得しました。

衣服・雑貨では、新規商品を拡充した子供服の売上が大きく伸長し、上期苦戦をしていた主力であるウェアや服飾雑貨も今春物商品で復調してまいりました。

この結果、直営既存店売上高は前年比101.1%と前年を若干ながら上回る実績を残すことができ、また、昨年開店の店舗と今期の新店、ならびにネットストアとカフェミール事業も着実に売上を拡大しました。

海外事業では、ドイツ、中国など新しいマーケットへの進出と既存進出国での店舗数も拡大しておりますが、今年度は主力であるイギリスがテロ等による厳しいマーケット変化の影響で既存店売上の減少を余儀なくされました。

しかし、海外事業全体では新店効果により順調に業績を拡大したこともあり、海外の売上高は114億円を超え、連結売上高の8.1%を占めるまでになりました。今後も着実な拡大を図り、良品計画グループの成長に寄与するものと期待しております。

収益面では、売上高販売管理費比率を30%以下に引き下げる「30%委員会」を全社一丸となって推進してまいりました結果、人件費・物流費・営繕費を中心にコストダウンが進み、当社の売上高販売管理費比率は前期より2.3ポイント改善することができました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1,408億90百万円（前年比9.7%増）、経常利益156億53百万円（同32.2%増）、当期純利益93億44百万円（同47.2%増）と増収増益となりました。

#### （次期の見通し）

次期の経済見通しといたしましては、企業収益の好転が個人消費に波及しつつあり、緩やかな経済回復が続くと予想されますが、原油高リスクや財政赤字などの不安要因を抱えながら、依然として予断を許さない状況にあり、流通業界につきましては、さらに厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のなか、当社は増収増益を目標として、お客様へ割安感が伝わる価格見直しと積極的な宣伝販促を実施し、お客様数の増加を目指しながら、「30%委員会」の継続的活動により、さらなるローコスト化を進めてまいります。海外事業については、調達・物流コストの削減により収益性を改善しつつ、確実な出店計画により事業基盤の拡大を行います。

次期の業績見通しにつきましては、連結ベースの営業収益は1,542億円（前年比9.4%増）、経常利益182億円（同16.3%増）当期純利益107億円（同14.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① 財政状態

当連結会計年度における良品計画グループの連結総資産は69,447百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,790百万円(14.5%)増加いたしました。

これは国内では年間出店計画に対して出店数及び営業実績は計画以上に推移したこと、海外での出店を積極的に推進したことにより、連結当期純利益9,344百万円(47.2%増)を計上することができた結果によるものです。

### ② キャッシュ・フロー

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、11,174百万円(前年同期比2,799百万円増)となりました。

これらは主に税金等調整前当期純利益15,460百万円(前年同期比4,580百万円増)が増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は▲3,282百万円(前年同期比295百万円増)となりました。

これは主に、店舗などの事業用固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で減少した資金は▲974百万円(前年同期比1,322百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払いにより1,780百万円資金が減少したことによるものです。

これらにより、当期における連結ベースのキャッシュ・フローは現金及び現金同等物の当期末残高は24,063百万円となり前期末に比べ7,102百万円(41.9%)増加しました。

次期のキャッシュ・フローは主に当期純利益が増加することにより増加し、現金及び現金同等物の期末残高も引き続き増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
株主資本比率	72.6%	77.1%	71.3%	74.7%	77.6%
時価ベースの株主資本比率	137.7%	120.9%	184.9%	245.3%	349.5%

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・株主資本比率 株主資本/総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 株式時価総額/総資産
- ・株式時価総額 期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)

### (3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国に子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



4.連結財務諸表等

(1)連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減 (△)は減	期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減 (△)は減
	平成18年2月28日	平成17年2月28日			平成18年2月28日	平成17年2月28日	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	24,063	16,961	7,102	支払手形			
受取手形				及び買掛金	6,465	6,758	△ 293
及び売掛金	3,604	3,183	420	未払費用	3,065	3,494	△ 429
有価証券	70	—	70	未払法人税等	4,127	2,837	1,290
たな卸資産	10,154	8,823	1,331	繰延税金負債	8	—	△ 8
繰延税金資産	445	584	△ 138	賞与引当金	8	5	2
未収入金	3,484	3,339	145	その他	1,261	1,395	△ 133
その他	1,518	1,504	14	流動負債計	14,936	14,491	445
貸倒引当金	△ 31	△ 28	△ 3				
流動資産計	43,309	34,366	8,942	固定負債			
固定資産				役員退職			
有形固定資産				慰労引当金	146	390	△ 244
建物及び構築物	7,311	7,731	△ 419	その他	203	210	△ 7
機械装置及び				固定負債計	349	600	△ 251
運搬具	521	461	59	負債合計	15,286	15,092	194
工具器具及び備品	2,172	2,181	△ 8				
土地	875	875	—	(少数株主持分)			
建設仮勘定	23	6	17	少数株主持分	238	249	△ 11
有形固定資産計	10,904	11,255	△ 351				
無形固定資産							
連結調整勘定	351	439	△ 87				
その他	3,054	2,851	203				
無形固定資産計	3,406	3,290	115				
投資その他の資産				(資本の部)			
投資有価証券	315	370	△ 54	資本金	6,766	6,766	—
差入保証金	3,613	3,636	△ 23	資本剰余金	10,122	10,106	16
敷金	7,583	7,438	145	利益剰余金	38,086	30,583	7,503
繰延税金資産	148	257	△ 109	その他有価証券評価差額金	△ 38	6	△ 44
その他	216	121	94	為替換算調整勘定	434	91	343
貸倒引当金	△ 50	△ 80	29	自己株式	△ 1,449	△ 2,239	789
投資その他の資産計	11,827	11,743	83	資本合計	53,922	45,315	8,607
固定資産計	26,137	26,290	△ 152	負債・少数株主			
資産合計	69,447	60,657	8,790	持分及び資本合計	69,447	60,657	8,790

②連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		対 前 年 比 (%)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
	売上高	140,185	100.0	127,836	
売上原価	78,434	56.0	71,724	56.1	109.4
売上総利益	61,751	44.0	56,112	43.9	110.0
営業収入	704	0.5	631	0.5	111.5
営業総利益	62,455	44.5	56,744	44.4	110.1
販売費及び一般管理費	47,220	33.7	45,265	35.4	104.3
宣伝費	2,673		2,445		
配送・運搬費	5,381		5,403		
従業員給料・賞与	11,908		11,178		
役員退職慰労引当金繰入額	—		9		
借地借家料	13,132		12,361		
減価償却費	1,984		1,941		
貸倒引当金繰入額	3		55		
その他	12,136		11,870		
営業利益	15,234	10.8	11,478	9.0	132.7
営業外収益	518	0.4	430	0.3	120.5
受取利息	43		23		
受取配当金	0		0		
為替差益	233		153		
協賛金収入	154		172		
その他	87		80		
営業外費用	99	0.1	68	0.0	145.8
支払利息	4		1		
その他	95		67		
経常利益	15,653	11.2	11,840	9.3	132.2
特別利益	82	0.1	52	0.0	156.4
投資有価証券売却益	43		40		
貸倒引当金戻入益	36		—		
その他	1		12		
特別損失	275	0.2	1,013	0.8	27.2
固定資産除却損	229		350		
店舗賃借解約損	16		410		
役員退職慰労引当金繰入額	—		151		
その他	29		101		
税金等調整前当期純利益	15,460	11.0	10,879	8.5	142.1
法人税、住民税及び事業税	5,867	4.2	4,480	3.5	131.0
法人税等調整額	287	0.2	△ 77	△ 0.1	—
少数株主利益又は損失(△)	△ 39	△ 0.0	129	0.1	—
当期純利益	9,344	6.7	6,347	5.0	147.2

③連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		10,106	10,075
資本剰余金増加高		16	30
自己株式処分差益		16	30
資本剰余金期末残高		10,122	10,106
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		30,583	25,625
利益剰余金増加高		9,344	6,347
当期純利益		9,344	6,347
利益剰余金減少高		1,841	1,389
配当金		1,782	1,352
役員賞与		58	37
利益剰余金期末残高		38,086	30,583

④連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

項 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年3月 1日	至 平成18年2月28日	自 平成16年3月 1日	至 平成17年2月28日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益			15,460		10,879
減価償却費			1,984		1,941
ソフトウェア投資等償却費			494		484
連結調整勘定償却額			87		—
貸倒引当金の増減額		△	28		60
役員退職慰労引当金の増減額		△	244		150
受取利息及び受取配当金		△	44	△	23
支払利息			4		1
為替差損益			0	△	1
持分法による投資利益		△	23	△	7
有形固定資産除却損			220		348
無形固定資産除却損			8		—
長期前払費用等の除却損			—		1
投資有価証券売却益		△	43	△	40
売上債権の増減額		△	651		1,288
たな卸資産の増減額		△	1,250	△	1,465
仕入債務の増減額		△	338	△	1,416
その他資産の減少額			182		252
その他負債の増加額			149		658
役員賞与支払額		△	58	△	37
小計			15,911		13,074
利息及び配当金の受取額			44		23
利息の支払額		△	4	△	1
法人税等の支払額		△	4,777	△	4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー			11,174		8,375
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出		△	70		—
有形固定資産の取得による支出		△	2,342	△	1,932
ソフトウェア等投資支出		△	585	△	590
店舗借地権・敷金等の支出		△	613	△	764
店舗敷金等回収による収入			286		395
投資有価証券の取得による支出		△	2	△	0
投資有価証券の売却による収入			61		147
連結子会社株式の追加取得による支出			—		830
預り保証金による支出		△	20	△	1
その他			4		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	3,282	△	3,577
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
自己株式の取得による支出		△	2	△	2
自己株式の売却による収入			808		1,461
少数株主からの払込による収入			—		240
配当金の支払額		△	1,780	△	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	974		348
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額			185		37
V. 現金及び現金同等物の増加額			7,102		5,184
VI. 現金及び現金同等物の期首残高			16,961		11,776
VII. 現金及び現金同等物の期末残高			24,063		16,961

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は、以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック  
ムジ・ネット株式会社  
株式会社花良品  
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.  
MUJI ITALIA S.p.A.  
MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.  
MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.  
MUJI Korea Co., Ltd.  
無印良品(上海)商業有限公司  
MUJI Deutschland GmbH

なお、無印良品(上海)商業有限公司及びMUJI Deutschland GmbHについては、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

この連結財務諸表は、以下の関連会社に持分法を適用しております。

台湾無印良品股份有限公司

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日 MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.  
MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.  
MUJI Korea Co., Ltd.  
無印良品(上海)商業有限公司

1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.  
MUJI ITALIA S.p.A.  
MUJI Deutschland GmbH

また、MUJI ITALIA S.p.A.は、決算日を12月31日から1月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は13ヶ月となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

時価のないもの

##### ②たな卸資産

商品  
貯蔵品

主として個別法による原価法  
最終仕入原価法による原価法

##### ③デリバティブ

時価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法  
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

### ②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法

(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建買掛金

### ③ヘッジ方針

- ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

## (6)消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 平成18年2月28日	前連結会計年度 平成17年2月28日
1) 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 減価償却累計額 15,208百万円	1) 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 減価償却累計額 13,604百万円
2) 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 170百万円	2) 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 134百万円
3) 当社の発行済株式総数は、普通株式28,078,000株であります。	3) 当社の発行済株式総数は、普通株式28,078,000株であります。
4) 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式467,891株であります。	4) 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式723,357株であります。

## 3. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1) 一般管理費に含まれている研究開発費は1,047百万円であります。	1) 一般管理費に含まれている研究開発費は1,048百万円であります。
2) 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 92百万円 機械装置及び運搬具 91百万円 工具器具及び備品 36百万円 無形固定資産 8百万円 計 229百万円	2) 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 236百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具器具及び備品 105百万円 無形固定資産 0百万円 計 350百万円

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,063百万円 現金及び現金同等物 24,063百万円	現金及び預金勘定 16,961百万円 現金及び現金同等物 16,961百万円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年2月28日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成17年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	6	28	22	206	217	11
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	6	28	22	206	217	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	199	113	△86	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	199	113	△86	—	—	—
合計	206	142	△64	206	217	11

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
61	43	—

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
147	40	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年2月28日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年2月28日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券		
非上場株式	2	17
投資信託	70	—

## (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未回収優待券費用否認額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table>	未払事業税否認額	312	未払事業所税否認額	37	少額減価償却資産損金算入否認額	24	未回収優待券費用否認額	27	営業権償却損金算入否認額	13	未実現利益の消去	12	その他	18	繰延税金資産(流動)合計	445	税務上繰越欠損金	67	役員退職慰労金引当金繰入額	59	その他有価証券評価差額金	26	営業権償却損金算入否認額	13	その他	52	繰延税金資産(固定)小計	218	評価性引当額	△ 70	繰延税金資産(固定)合計	148	その他	8	繰延税金負債(流動)合計	8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未回収優待券費用否認額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>店舗解約違約金等損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>店舗賃借解約損否認額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td></tr> </table>	未回収優待券費用否認額	35	少額減価償却資産損金算入否認額	23	未払事業税否認額	391	未払事業所税否認額	33	営業権償却損金算入否認額	13	店舗解約違約金等損金算入否認額	68	その他	19	繰延税金資産(流動)合計	584	役員退職慰労引当金繰入額	158	営業権償却損金算入否認額	26	店舗賃借解約損否認額	94	その他	40	繰延税金資産(固定)合計	319	その他有価証券評価差額金	4	在外連結子会社の留保利益	57	繰延税金負債(固定)合計	62		257
未払事業税否認額	312																																																																						
未払事業所税否認額	37																																																																						
少額減価償却資産損金算入否認額	24																																																																						
未回収優待券費用否認額	27																																																																						
営業権償却損金算入否認額	13																																																																						
未実現利益の消去	12																																																																						
その他	18																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	445																																																																						
税務上繰越欠損金	67																																																																						
役員退職慰労金引当金繰入額	59																																																																						
その他有価証券評価差額金	26																																																																						
営業権償却損金算入否認額	13																																																																						
その他	52																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	218																																																																						
評価性引当額	△ 70																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	148																																																																						
その他	8																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	8																																																																						
未回収優待券費用否認額	35																																																																						
少額減価償却資産損金算入否認額	23																																																																						
未払事業税否認額	391																																																																						
未払事業所税否認額	33																																																																						
営業権償却損金算入否認額	13																																																																						
店舗解約違約金等損金算入否認額	68																																																																						
その他	19																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	584																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	158																																																																						
営業権償却損金算入否認額	26																																																																						
店舗賃借解約損否認額	94																																																																						
その他	40																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	319																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																						
在外連結子会社の留保利益	57																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	62																																																																						
	257																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下あるため、注記を省略しています。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																						

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 営業収益及び営業損益</b>					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	139,646	1,244	140,890	-	140,890
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	12	1	13	△13	-
計	139,658	1,245	140,904	△13	140,890
営業費用	124,373	1,296	125,669	△13	125,655
営業利益又は営業損失(△)	15,285	△50	15,234	-	15,234
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支</b>					
資産	67,381	1,917	69,298	148	69,447
減価償却費	1,944	40	1,984	-	1,984
資本的支出	2,356	0	2,357	-	2,357

前連結会計年度(自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 営業収益及び営業損益</b>					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	127,211	1,256	128,468	-	128,468
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	16	-	16	△16	-
計	127,227	1,256	128,484	△16	128,468
営業費用	115,544	1,461	117,005	△16	116,989
営業利益又は営業損失(△)	11,683	△204	11,478	-	11,478
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支</b>					
資産	59,815	602	60,417	239	60,657
減価償却費	1,898	42	1,941	-	1,941
資本的支出	3,185	23	3,208	-	3,208

## 注 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

## 2. 各事業区分の主な内容

無印良品販売事業……………「無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業……………キャンプ場運営事業及び花の小売事業

## 3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、下記のとおりであります。

当連結会計年度 会員権3百万円及び投資有価証券144百万円

前連結会計年度 会員権3百万円及び投資有価証券236百万円

## 2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
<b>I 営業収益及び営業損益</b>						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	129,400	7,285	4,203	140,890		140,890
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	357	2	-	359	△359	-
計	129,758	7,287	4,203	141,250	△359	140,890
営業費用	114,638	7,323	4,048	126,010	△354	125,655
営業利益又は営業損失(△)	15,119	△35	155	15,239	△4	15,234
<b>II 資産</b>	67,609	4,885	2,139	74,634	△5,187	69,447

前連結会計年度(自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
<b>I 営業収益及び営業損益</b>						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業 収益	119,368	6,221	2,878	128,468	-	128,468
(2)セグメント間の内部営業収 益	301	-	-	301	△301	-
計	119,670	6,221	2,878	128,770	△301	128,468
営業費用	108,637	6,095	2,553	117,286	△296	116,989
営業利益又は営業損失 (△)	11,033	126	324	11,484	△5	11,478
<b>II 資産</b>	59,720	3,862	1,542	65,125	△4,468	60,657

注 (1)国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ..... イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他地域..... 香港、シンガポール、韓国、中国

(3)資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、下記のとおりであります。

当連結会計年度 会員権3百万円及び投資有価証券144百万円

前連結会計年度 会員権3百万円及び投資有価証券236百万円

## 3.海外営業収益

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

当連結会計年度

属性	名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
持分法適用関連会社	台湾無印良品股份有限公司	台湾(台北)	100,000千NT\$	無印良品販売事業	(所有)直接39.00	商品の供給を行っております。役員の兼任等1名	商品供給	576	立替金	81

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に関しては、海外子会社と同様に「商品買付委託契約」を締結しております。取引条件につきましては、買付商品に対して契約に基づく業務委託手数料を受領しております。

前連結会計年度

属性	名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
持分法適用関連会社	台湾無印良品股份有限公司	台湾(台北)	100,000千NT\$	無印良品販売事業	(所有)直接39.00	商品の供給を行っております。役員の兼任等1名	商品供給	661	立替金	74

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に関しては、海外子会社と同様に「商品買付委託契約」を締結しております。取引条件につきましては、買付商品に対して契約に基づく業務委託手数料を受領しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

平成17年4月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21及び平成16年5月26日開催の当社第25回定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員の株価向上や業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成17年4月6日に当社取締役及び執行役員に対し「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

その具体的内容は、下記の通りであります。

(1) 新株予約権の名称

株式会社良品計画第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 9,900株

なお、各新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

(3) 新株予約権の数

99個

(4) 各新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成17年4月7日から平成36年5月31日まで

(7) その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の全部または一部を行使することができるものとするが、各新株予約権1個当たりの一部行使は出来ないものとする。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

①当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

②新株予約権者が、新株予約権を行使する前に、新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権の行使が不可能となった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(10) 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

割当対象者	割当数
木内 政雄	16個
松井 忠三	16個
金井 政明	12個
古田 正信	11個
浅田 直熙	10個
長谷川 治	8個
徳江 純一	6個
加藤 隆志	6個
久保 正人	6個
大木 宏人	6個
鈴木 啓	6個
計	99個

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. 売上の状況

### (1)商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

期 別 商 品 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 7 年 3 月 1 日 至 平 成 1 8 年 2 月 2 8 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 6 年 3 月 1 日 至 平 成 1 7 年 2 月 2 8 日		対 前 年 比 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
衣 服 ・ 雑 貨	48,713	34.8	45,471	35.6	107.1
生 活 雑 貨	76,023	54.2	68,092	53.3	111.6
食 品	11,352	8.1	10,732	8.3	105.8
そ の 他	4,095	2.9	3,540	2.8	115.7
合 計	140,185	100.0	127,836	100.0	109.7

### (2)形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

期 別 形 態 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 7 年 3 月 1 日 至 平 成 1 8 年 2 月 2 8 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 6 年 3 月 1 日 至 平 成 1 7 年 2 月 2 8 日		対 前 年 比 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
日 本	90,538	64.6	83,032	65.0	109.0
イ ギ リ ス	4,536	3.2	4,418	3.5	102.7
フ ラ ン ス	1,998	1.4	1,696	1.3	117.8
香 港	3,583	2.6	2,876	2.2	124.6
イ タ リ ア	603	0.4	69	0.1	869.0
韓 国	566	0.5	-	-	-
中 国	51	0.0	-	-	-
ド イ ツ	66	0.0	-	-	-
直 営 店 計	101,946	72.7	92,093	72.1	110.7
西 友	11,176	8.0	10,919	8.5	102.4
そ の 他	21,184	15.1	20,305	15.9	104.3
一 般 供 給 先 計	32,361	23.1	31,224	24.4	103.6
そ の 他	5,877	4.2	4,518	3.5	130.1
合 計	140,185	100.0	127,836	100.0	109.7

### (3)地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

期 別 地 域 別	店 舗 数	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 7 年 3 月 1 日 至 平 成 1 8 年 2 月 2 8 日		店 舗 数	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 6 年 3 月 1 日 至 平 成 1 7 年 2 月 2 8 日		対 前 年 比 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)		売 上 高	構 成 比 (%)	
北 海 道	5	2,044	2.0	5	2,023	2.2	101.0
東 北	6	1,890	1.8	5	1,740	1.9	108.6
関 東	78	53,104	52.1	71	48,048	52.2	110.5
甲 信 越	5	1,401	1.4	5	1,450	1.6	96.6
北 陸	3	1,325	1.3	3	1,209	1.3	109.6
東 海	17	6,858	6.7	16	6,113	6.6	112.2
近 畿	28	15,400	15.1	28	14,876	16.2	103.5
中国・九州	16	8,513	8.4	15	7,569	8.2	112.5
国 内 計	158	90,538	88.8	148	83,032	90.2	109.0
イ ギ リ ス	16	4,536	4.4	16	4,418	4.8	102.7
フ ラ ン ス	7	1,998	2.0	5	1,696	1.8	117.8
香 港	6	3,583	3.5	6	2,876	3.1	124.6
イ タ リ ア	2	603	0.6	1	69	0.1	869.0
韓 国	3	566	0.5	-	-	-	-
中 国	1	51	0.1	-	-	-	-
ド イ ツ	1	66	0.1	-	-	-	-
海 外 計	36	11,407	11.2	28	9,061	9.8	125.9
合 計	222	101,946	100.0	176	92,093	100.0	110.7

# 平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年3月30日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 経理財務担当部長

齊藤 正一

TEL (03)3989-7381

決算取締役会開催日 平成18年3月30日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月25日

定時株主総会開催日 平成18年5月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	127,495	8.4	14,923	36.1	15,121	35.5
17年2月期	117,663	6.3	10,963	31.1	11,161	28.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	8,862	47.7	322.40	319.05	18.1	24.0	11.9
17年2月期	6,000	32.2	219.09	217.18	14.2	19.8	9.5

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 27,487,885株 17年2月期 27,121,645株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年2月期	80.00	35.00	45.00	2,204	24.9	4.2
17年2月期	55.00	25.00	30.00	1,500	25.1	3.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	66,783	52,963	79.3	1,916.77
17年2月期	59,019	45,182	76.6	1,649.56

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 27,610,109株 17年2月期 27,354,643株

②期末自己株式数 18年2月期 467,891株 17年2月期 723,357株

## 2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	68,800	8,400	4,850	45.00	—	—
通 期	137,600	17,300	10,000	—	45.00	90.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 361円 61銭

※ 上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。配当金につきましては業績に基づいた配当といたします。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減 (△は減)	期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減 (△は減)
	平成18年2月28日	平成17年2月28日			平成18年2月28日	平成17年2月28日	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	21,089	14,388	6,700	支払手形	-	415	△ 415
売掛金	3,188	2,898	290	買掛金	5,918	5,809	109
商品	8,537	7,379	1,157	未払金	311	270	41
貯蔵品	8	39	△ 30	未払費用	2,517	3,006	△ 489
前渡金	5	15	△ 9	未払法人税等	4,051	2,773	1,277
前払費用	566	595	△ 29	未払消費税等	419	231	188
繰延税金資産	425	572	△ 147	前受金	13	11	1
未収入金	3,632	3,509	123	預り金	158	98	59
立替金	615	508	106	設備関係支払手形	-	536	△ 536
その他	640	712	△ 71	その他	93	83	9
貸倒引当金	△ 32	△ 30	△ 2	流動負債計	13,484	13,236	247
流動資産計	38,677	30,590	8,087				
固定資産				固定負債			
有形固定資産				役員退職慰労引当金	145	390	△ 244
建物	6,865	7,422	△ 557	その他	190	210	△ 20
構築物	87	110	△ 23	固定負債計	335	600	△ 265
機械及び装置	377	377	0	負債合計	13,819	13,837	△ 17
車両運搬具	1	1	△ 0				
工具器具及び備品	1,505	1,703	△ 197				
土地	875	875	-				
建設仮勘定	17	1	15				
有形固定資産計	9,731	10,493	△ 761				
無形固定資産				(資本の部)			
借地権	1,478	1,478	-	資本金	6,766	6,766	-
商標権	2	3	△ 0	資本剰余金			
ソフトウェア	987	990	△ 2	資本準備金	10,075	10,075	-
その他	10	10	0	その他資本剰余金	47	30	16
無形固定資産計	2,478	2,482	△ 3	自己株式処分差益	47	30	16
投資その他の資産				資本剰余金計	10,122	10,106	16
投資有価証券	144	235	△ 91	利益剰余金			
関係会社株式	4,570	4,028	542	利益準備金	493	493	-
関係会社出資金	108	-	108	任意積立金	26,200	23,700	2,500
長期前払費用	34	43	△ 8	別途積立金	26,200	23,700	2,500
繰延税金資産	148	314	△ 166	当期末処分利益	10,869	6,348	4,520
差入保証金	3,340	3,425	△ 85	利益剰余金計	37,562	30,541	7,020
敷金	7,576	7,429	147	その他有価証券			
破産債権等	13	18	△ 4	評価差額金	△ 38	6	△ 44
その他	3	3	-	自己株式	△ 1,449	△ 2,239	789
貸倒引当金	△ 46	△ 46	0	資本合計	52,963	45,182	7,781
投資その他の資産計	15,895	15,453	441	負債・資本合計	66,783	59,019	7,764
固定資産計	28,105	28,429	△ 323				
資産合計	66,783	59,019	7,764				



## (2)損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別		当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		対 前 期 比
			自 平成17年3月1日		自 平成16年3月 1日		
			至 平成18年2月28日		至 平成17年2月28日		
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)			
売上高	126,522	100.0	116,774	100.0			108.3
売上原価	72,330	57.2	66,930	57.3			108.1
売上総利益	54,192	42.8	49,843	42.7			108.7
営業収入	973	0.8	888	0.8			109.5
営業総利益	55,165	43.6	50,732	43.5			108.7
販売費及び一般管理費	40,241	31.8	39,769	34.1			101.2
宣伝費	2,365		2,232				
配送・運搬費	4,640		4,702				
従業員給料・賞与	9,673		9,414				
法定福利・厚生費	1,209		1,171				
役員退職慰労金繰入額	—		9				
借地借家料	11,372		10,961				
営繕費	1,544		2,036				
減価償却費	1,698		1,672				
事務外注費	939		1,050				
商品開発費	1,027		1,041				
貸倒引当金繰入額	1		55				
その他	5,767		5,420				
営業利益	14,923	11.8	10,963	9.4			136.1
営業外収益	228	0.2	275	0.2			83.0
受取利息	3		3				
受取配当金	30		30				
協賛金収入	154		172				
雑収入	40		68				
営業外費用	30	0.0	76	0.1			39.8
為替差損	—		14				
雑損失	30		62				
経常利益	15,121	11.9	11,161	9.5			135.5
特別利益	43	0.0	40	0.0			109.0
投資有価証券売却益	43		40				
特別損失	238	0.2	962	0.8			24.8
固定資産除却損	201		325				
店舗賃借解約損	9		387				
役員退職慰労引当金繰入額	—		151				
その他	28		98				
税引前当期純利益	14,926	11.8	10,239	8.7			145.8
法人税、住民税及び事業税	5,719	4.5	4,360	3.7			131.2
法人税等調整額	345	0.3	△ 121	△ 0.1			—
当期純利益	8,862	7.0	6,000	5.1			147.7
前期繰越利益	2,969		1,027				
中間配当額	962		679				
当期末処分利益	10,869		6,348				

## (3)利益処分案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年2月期)	前 事 業 年 度 (平成17年2月期)	比 較 増 減 (△は減)
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	10,869	6,348	4,520
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	1,242 (一株につき 45円)	820 (一株につき 30円)	421
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	41 (5)	58 (7)	△ 17 △ (2)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,500	2,500	-
計	3,784	3,379	404
次 期 繰 越 利 益	7,085	2,969	4,115

(注) 平成17年11月 1日に、962百万円(1株につき 35円)の中間配当を実施しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- |           |   |
|-----------|---|
| (1)有形固定資産 | 定率法<br>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物付属設備を除く〕は定額法)<br><br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法<br>(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)  |
| (3)長期前払費用 | 均等額償却   |

### 5. 引当金の計上基準

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2)役員退職慰労引当金 | 役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br>なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。 |

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- |                |   |                |
|----------------|---|----------------|
| (1)ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理   |                |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段<br>ヘッジ対象  | 為替予約<br>外貨建買掛金 |
| (3)ヘッジ方針       | ・ 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。<br>・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 |                |
| (4)ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。   |                |

8. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

注 記 事 項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度 平成18年2月28日	前事業年度 平成17年2月28日
<p>1)有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 減価償却累計額 12,924百万円</p> <p>2)授權株式数 普通株式 112,312,000株 発行済株式総数 普通株式 28,078,000株</p> <p>3)「立替金」には、関係会社立替金が539百万円含まれております。</p> <p>4)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 467,891株であります。</p> <p>5)偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約をおこなっております。 (1)賃借人に金融機関が行った賃料支払い保証に対する保証及び保証予約</p> <p>①債務保証 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. 113百万円(827千EUR) MUJI ITALIA S.p.A. 1百万円(14千EUR)</p> <p>②債務保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 40百万円(200千STG)</p> <p>(2)金融機関が行った関税の支払い保証に対する保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 202百万円(1,000千STG)</p> <p>(3)商品代金の支払いに対する保証 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 363百万円(1,800千STG)</p>	<p>1)有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 減価償却累計額 11,696百万円</p> <p>2)授權株式数 普通株式 112,312,000株 発行済株式総数 普通株式 28,078,000株</p> <p>3)「立替金」には、関係会社立替金が454百万円含まれております。</p> <p>4)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 723,357株であります。</p> <p>5)偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約をおこなっております。 (1)賃借人に金融機関が行った賃料支払い保証に対する保証及び保証予約</p> <p>①債務保証 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. 114百万円(827千EUR)</p> <p>②債務保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 40百万円(200千STG)</p> <p>(2)金融機関が行った関税の支払い保証に対する保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 30百万円(150千STG)</p> <p>(3)商品代金の支払いに対する保証 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 362百万円(1,800千STG)</p>
<p>6)配当制限 -----</p>	<p>6)配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1) 営業収入のうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。	1) 営業収入のうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。
2) 一般管理費に含まれている研究開発費は1,027百万円であります。	2) 一般管理費に含まれている研究開発費は1,041百万円であります。
3) 受取配当金には関係会社からの受取配当金30百万円が含まれております。	3) 受取配当金には関係会社からの受取配当金30百万円が含まれております。
4) 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 71百万円 機械装置 91百万円 工具器具及び備品 29百万円 ソフトウェア 8百万円 計 201百万円	4) 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 228百万円 工具器具及び備品 87百万円 ソフトウェア 0百万円 その他 8百万円 計 325百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

当事業年度 (平成18年2月28日現在)	前事業年度 (平成17年2月28日現在)
<b>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の内訳</b> 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <ul style="list-style-type: none"> <li>未払事業税否認額 309</li> <li>未払事業所税否認額 37</li> <li>少額減価償却資産損金算入否認額 23</li> <li>未回収優待券費用否認額 27</li> <li>営業権償却損金算入否認額 13</li> <li>貸倒引当金損金算入限度超過額 10</li> <li>その他 5</li> </ul> 繰延税金資産(流動)合計 <u>425</u>  繰延税金資産(固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>役員退職慰労引当金繰入額 59</li> <li>その他有価証券評価差額金 26</li> <li>営業権償却損金算入否認額 13</li> <li>関係会社株式評価損否認額 41</li> <li>その他 49</li> </ul> 繰延税金資産(固定)小計 190 評価性引当額 <u>△ 41</u> 繰延税金資産(固定)合計 <u>148</u>	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <ul style="list-style-type: none"> <li>未回収優待券費用否認額 35</li> <li>少額減価償却資産損金算入否認額 21</li> <li>未払事業税否認額 389</li> <li>未払事業所税否認額 33</li> <li>営業権償却損金算入否認額 13</li> <li>店舗解約違約金等損金算入否認額 68</li> <li>その他 10</li> </ul> 繰延税金資産(流動)合計 <u>572</u>  繰延税金資産(固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>役員退職慰労引当金繰入額 158</li> <li>店舗賃借解約損否認額 94</li> <li>関係会社株式評価損否認額 43</li> <li>営業権償却損金算入否認額 26</li> <li>その他 40</li> </ul> 繰延税金資産(固定)小計 362 評価性引当額 <u>△ 43</u> 繰延税金資産(固定)合計 319 繰延税金負債(固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券評価差額金 4</li> </ul> 繰延税金負債(固定)合計 <u>4</u> 繰延税金資産(固定)純額 <u>314</u>
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下あるため、注記を省略しています。	2. 同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

平成17年4月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21及び平成16年5月26日開催の当社第25回定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員の株価向上や業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成17年4月6日に当社取締役及び執行役員に対し「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

その具体的内容は、下記の通りであります。

(1) 新株予約権の名称

株式会社良品計画第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 9,900株

なお、各新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

(3) 新株予約権の数

99個

(4) 各新株予約権の発行価額

無償とする。

- (5) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額  
各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (6) 新株予約権を行使することができる期間  
平成17年4月7日から平成36年5月31日まで
- (7) その他の新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の全部または一部を行使することができるものとするが、各新株予約権1個当たりの一部行使は出来ないものとする。
- (8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件  
① 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。  
② 新株予約権者が、新株予約権を行使する前に、新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権の行使が不可能となった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- (9) 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- (10) 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

割当対象者	割当数
木内 政雄	16個
松井 忠三	16個
金井 政明	12個
古田 正信	11個
浅田 直熙	10個
長谷川 治	8個
徳江 純一	6個
加藤 隆志	6個
久保 正人	6個
大木 宏人	6個
鈴木 啓	6個
計	99個

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。